

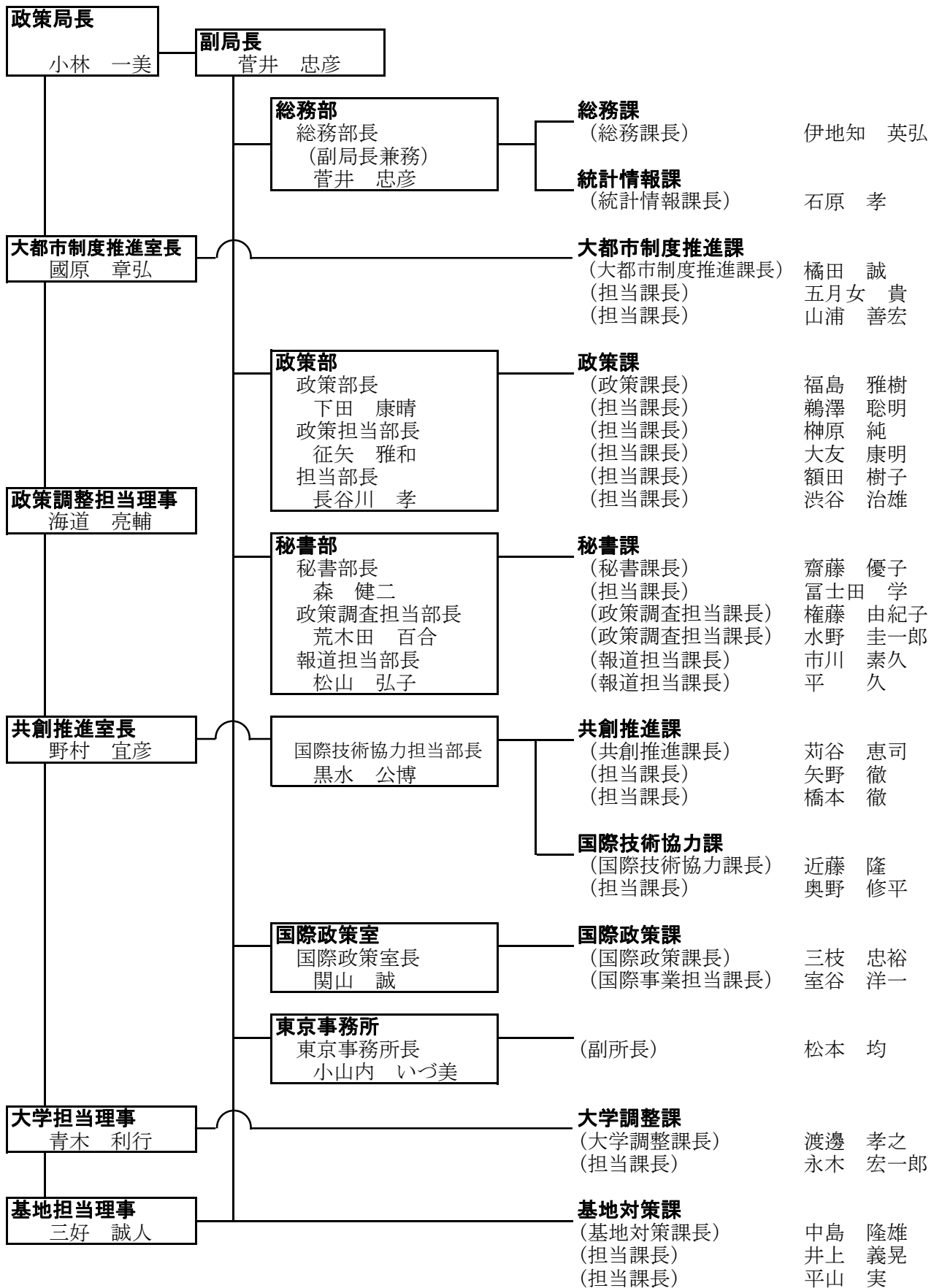
機 構 及 び 事 務 分 掌

平 成 2 4 年 6 月

政 策 局

※ 派遣職員は除く

政策局組織図（平成24年6月5日）



政策局 事務分掌

総務部

総務課

- 1 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- 2 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- 3 局の危機管理に関すること。
- 4 局区長会に関すること。
- 5 他の室、部及び課の主管に属しないこと。

統計情報課

- 1 統計調査の実施及びこれに係る連絡調整に関すること。
- 2 統計情報の整備及び提供に関すること。
- 3 各種統計情報の解析に関すること。

大都市制度推進室

大都市制度推進課

- 1 大都市制度その他の地方自治制度に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 2 地方分権の推進に係る調査研究及び総合調整に関すること。
- 3 指定都市市長会等に関すること（財政局の主管に属するものを除く。）。
- 4 広域行政の推進及び広域連携に関すること。
- 5 国の制度及び予算に関する提案及び要望についての調整に関すること。

政策部

政策課

- 1 総合計画の策定及び進行管理に関すること。
- 2 重要政策の企画、立案及び総合調整に関すること。
- 3 財政及び行政運営に係る重要施策の調整に関すること。
- 4 市政運営の基本的な方針の策定に関すること。
- 5 政策に係る統括本部、局及び区の連携に関すること。
- 6 政策支援に関すること。
- 7 政策に係る課題及び都市問題等の基礎的調査研究に関すること。
- 8 横浜市経営諮問委員に関すること。
- 9 横浜国際港都建設審議会に関すること。

秘書部

秘書課

- 1 市長及び副市長の秘書に関すること。
- 2 一般褒章及び表彰並びに各種待遇者に関すること。
- 3 儀式及び交際に関すること。
- 4 横浜市功労者審査委員会に関すること。
- 5 市長公舎の維持管理に関すること。
- 6 秘書事務に係る情報の収集等に関すること。
- 7 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。

共創推進室

共創推進課

- 1 構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）及び地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 2 指定管理者制度に係る企画及び総合調整に関すること。
- 3 競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成 18 年法律第 51 号）に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 4 広告事業及び協賛金収入等に係る企画及び総合調整に関すること。
- 5 施設等の命名権に係る企画及び総合調整に関すること。
- 6 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）に係る事務の企画及び総合調整に関すること。
- 7 その他民間事業者等との連携に係る施策の企画、立案、総合調整、相談等に関すること（国際技術協力課の主管に属するものを除く。）。
- 8 室内他の課の主管に属しないこと。

国際技術協力課

- 1 民間事業者等との連携による国際技術協力に係る企画、立案、総合調整、相談等に関すること。

国際政策室

国際政策課

- 1 国際政策の企画、立案、調整等に関すること。
- 2 国際儀礼に関すること。
- 3 各国大使館・領事館、国際機関等との連絡調整に関すること。
- 4 海外に設置する事務所に関すること。
- 5 地域の国際化に関すること。
- 6 公益財団法人横浜市国際交流協会に関すること。

東京事務所

- 1 国会、各省庁その他諸機関との連絡調整に関する事。
- 2 市政に関連のある情報及び資料の収集に関する事。
- 3 特命事項に関する事。

大学調整課

- 1 公立大学法人横浜市立大学に関する事。
- 2 横浜市公立大学法人評価委員会に関する事。
- 3 市内大学等との連携の推進に関する事。

基地対策課

- 1 米軍施設の返還促進に関する事。
- 2 返還跡地の利用に関する事。
- 3 米軍施設に関する連絡及び調整に関する事。



平成24年度 事業概要

政策局

目 次

I	平成24年度政策局予算の全体像	1
II	主な取組	2
III	平成24年度政策局予算総括表	7
IV	事業別内訳	8
1	政策総務費	9
2	大都市・広域行政費	9
3	政策費	10
4	共創推進費	11
5	大学関連調整費	12
6	基地対策費	14
7	国際交流・協力推進費	15
8	地域国際化推進費	16
9	統計情報費	17

I 平成 24 年度政策局事業の全体像

予算規模

平成 24 年度の政策局の予算規模は、177 億 5,073 万円で、前年度と比較すると、9 億 3,002 万円、5.5%の増となります。

なお、横浜市立大学に関連する予算を除いた予算規模は、28 億 7,487 万円で、前年度と比較すると、1 億 471 万円、4.9%の減となります。

(単位：千円)

区分	24 年度	23 年度	増減
政策局予算	17,750,739	16,820,713	930,026 (5.5%増)
市立大学関係費を除く	2,874,865	3,021,915	▲147,050 (4.9%減)
市立大学関係費	14,875,874	13,798,798	1,077,076 (7.8%増)

※ 内訳は、7 ページの平成 24 年度政策局予算総括表をご覧ください。

24 年度事業のポイント

平成 24 年度は中期 4 か年計画 3 年目の年であり、政策局は各施策における成果結実に向けて総合調整機能を発揮するとともに、依然として厳しい社会経済情勢を見据えつつも、希望ある未来の横浜を描いていくために、将来に繋がるチャレンジ、横浜が元気になる布石となる取組を具体的に進めていきます。

特に、横浜の地域特性やスケールメリットが生かせる「新たな大都市制度」創設の検討や客観的なデータに基づいた政策の立案と計画の策定など、政策実現を図るための事業を着実に実施します。

また、海外諸都市との都市間交流をはじめとした自治体外交の推進や公民連携による国際技術協力、大学のもつ特色を生かした地域と連携したまちづくりなど、厳しい財政状況の中でも積極的に「外とつながる」ことにより、新たな活力を生み出していく事業を展開します。

あわせて、国からの選定を受けた環境未来都市、国際戦略総合特区及び特定都市再生緊急整備地域、そして今年度見直し作業を進めている市防災計画（震災対策編）について、関係局が一体となって取り組めるよう、政策局として積極的に関わっていきます。

II 主な取組

1 新たな大都市制度の創設に向けた取組を強化します

大都市自治の拡充を目指し、新たな大都市制度の実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議などにおいて国への提言・要望や共同調査などを行います。

★ 大都市制度・地方分権推進費 30,000 千円（前年度 9,916 千円） P. 9

現在、大都市制度に対する注目度が高まっています。また、横浜市長が臨時委員に就任している第 30 次地方制度調査会では、大都市制度のあり方について、今後活発な議論が展開されます。

こうした中、新たな大都市制度（特別自治市）の創設に向け、「横浜特別自治市大綱」を策定します。また、「横浜市大都市自治研究会」等で引き続き検討を進めるとともに、大都市制度フォーラムの開催など、市民の皆様への広報活動をさらに充実して実施します。

★ 広域行政運営費 7,409 千円（前年度 7,534 千円） P. 9

環境保全や廃棄物処理など本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、全国市長会や九都県市首脳会議などを通じて関係自治体との情報交換・調査・連絡調整を行います。

2 政策立案と総合調整機能を発揮します

「基本構想」及び「中期 4 か年計画」の実現に向けて、横浜市が一体となった取組を進めるとともに、本市が取り組むべき課題に迅速・的確に対応するため、様々な調査・統計データも把握しながら、総合調整機能を発揮していきます。

★ 政策調査費 14,000 千円（前年度 11,000 千円） P. 10

区局横断的な課題等を検討調査し、次の中期計画策定に結び付けていくほか、羽田空港国際化関連施策の推進や、市内都心部の賑わい創造のための検討調査を実施します。

★ 政策支援事業費 14,422 千円（前年度 9,746 千円） P. 10

市民意識調査の実施や地理情報システムの推進、政策研究誌「調査季報」の発行のほか、24 年度は、横浜市将来人口推計の更新と、市民生活白書を発行します。

★ 基幹統計調査費 71,846 千円（前年度 124,569 千円） P. 17

社会の情報基盤となる基幹統計調査を実施します。24 年度は学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査、経済センサス-活動調査等を実施します。

★ 統計情報事業 4,134 千円（前年度 4,138 千円） P. 17

各種統計調査結果報告書や横浜市統計書等統計刊行物を発行します。また、統計情報を提供する窓口となる「横浜市統計ポータルサイト」の運営を行います。

3 自治体外交と多文化共生を推進します

本市がこれまで培ってきた国際都市としての様々な蓄積を生かし、都市間交流、国際協力・国際貢献、多文化共生のまちづくりを推進するとともに、文化・観光・MICE等の横浜の活力を生み出していく他局の取組とも連携し、国際関連施策を総合的に展開します。

★ 自治体外交推進関係事業 26,060千円（前年度 8,342千円） P.15

海外諸都市との交流・協力の推進や、それを通じた文化・観光・MICE、経済等の国際競争力強化により、横浜市の一層の発展に資するとともに、横浜市の国際都市としての価値とイメージを向上させます。

- ・ 海外諸都市との交流の拡大
- ・ 友好都市等との職員相互派遣
- ・ シティネット設立 25周年記念セミナーの開催
- ・ APEC「女性と経済サミット」フォローアッププログラムの開催
- ・ 第5回アフリカ開発会議のキックオフとして、アフリカセミナー、アフリカビジネスセミナー等を開催

★ 姉妹都市提携周年記念事業 9,384千円【新規】 P.15

姉妹都市提携 55周年を迎える米国・サンディエゴ市及び、同 35周年を迎えるルーマニア・コンスタンツァ市について、記念事業を実施するとともに、両市からの代表団受入れ及びサンディエゴ市への代表団の派遣を行い、両市との友好関係の促進を図ります。

また、24年度は日本から米国ワシントンDCに桜が寄贈されて100年を迎えることから、日米桜交流 100周年を記念した市民向けのシンポジウムを横浜で行うなど、歴史的に日米交流の舞台となってきた横浜としてPR事業を行います。

★ 国際協力平和推進事業 121,669千円（前年度 86,171千円） P.15

横浜国際協力センターに入居している国際機関及び横浜日仏学院を支援するとともに、ITTO理事会の横浜開催に協力します。また、ピースメッセンジャー都市として国際平和の推進に向けて市民啓発事業を行います。

★ 横浜市国際交流協会(YOKE)補助金 177,960千円（前年度 166,899千円） P.16

国際都市としての一層の発展を目指し、多文化共生等を推進する公益財団法人横浜市国際交流協会に対し、運営費及び在住外国人支援事業費を補助します。

★ 国際性豊かなまちづくり事業 7,120千円（前年度 11,235千円） P.16

日本人と外国人が互いの文化を尊重し、暮らしやすく活動しやすいまちづくりを進める方向性を示した「ヨコハマ国際まちづくり指針」に沿って、様々な多文化共生の取組を実施します。

- ・ ヨコハマ国際まちづくり推進委員会の開催
- ・ 国際交流ラウンジのコーディネーター配置

★ 外国人のための日本語学習支援事業 6,501千円（前年度 6,501千円） P.16

外国人が地域社会の一員として自立し、円滑に生活していくために必要となる、基礎的な日本語能力の習得を目的とした、支援システムの構築に向けた事業を実施します。

- ・ 実習型日本語教室の開催
- ・ 日本語学習コーディネーター業務

4 公民連携による課題解決を推進します

平成 24 年度は、厳しい社会経済情勢のなかにおいても、引き続き、様々な担い手との対話を進め、それぞれが持つ資源やノウハウを活用することにより、公民連携による、社会的課題の解決や中小企業振興をはじめとする横浜らしい地域活性化を推進していきます。

★ 共創推進運営費 26,022 千円（前年度 40,267 千円） P. 11

これまでの公民連携の取組をさらに強化し、かつ全庁的に展開するため、様々な公民連携手法の運用や充実、改善を進めていきます。

・ 共創推進のための取組

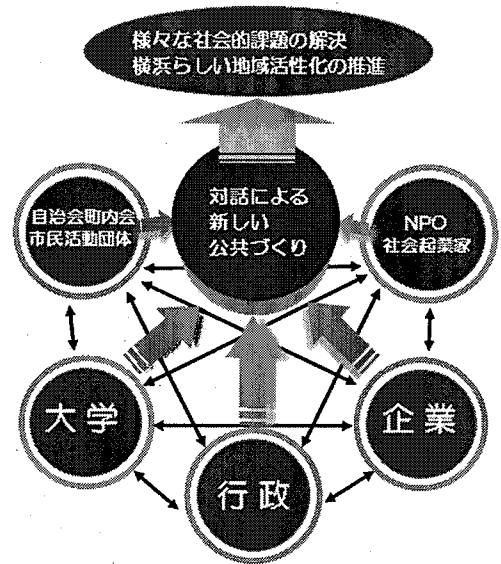
民間と行政とのコミュニケーションを通じて、新たな公民連携事業を創出するため、共創フロントの運用や共創フォーラムの開催を引き続き行うとともに、民間への情報発信を充実するために、本市の抱える行政課題を提示したうえで課題に関する民間からの提案を募集する仕組みの実施や、公民連携の実現事例を紹介する事例集を発行します。

また、民間との対話による資産活用や、全庁的に公民連携を担う職員の育成等を推進します。

・ 公民連携制度の運用や改善

指定管理者制度や P F I 制度の適正な運用及び改善に引き続き取り組みます。

また、広告・ネーミングライツについても推進を図るとともに、市内企業の地域貢献につながるネーミングライツの導入促進について検討します。



★ 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT 事業） 21,000 千円（前年度 21,000 千円） P. 11

新興国等の抱える都市課題の解決支援とともに、市内企業の海外展開支援による経済活性化に資するよう、23 年度の取組に引き続き、公民連携による国際技術協力の取組を着実に推進していきます。

・ 本年度は、連携協定を締結した JICA とも協力しながら、新興国の都市との連携を強化し、市内企業が海外インフラ事業に参画する機会の拡大を図っていきます。また、10 月のスマートシティウィークなどの国際会議で積極的に世界に向けた情報発信を行います。さらに、海外インフラ事業の具体化に向けたトップセールスを進めていきます。



JICA との協定締結式



インド政府関係者との意見交換

5 横浜市立大学の支援と評価を行います 市内大学と地域がつながるまちを実現します

横浜市立大学金沢八景キャンパス校舎の建替・耐震補強を進めるとともに、引き続き市立大学の運営支援と評価を行います。

また、本市中期4か年計画「大学と連携した地域社会づくり」の実現に向けて、市内大学と地域の連携をこれまで以上に促進、発信していきます。

★ 公立大学法人横浜市立大学調整費 12,472,397千円（前年度12,105,754千円） P.12

横浜市立大学が行う特色ある教育や研究、地域貢献活動、産科・小児科や救急医療といった政策的医療の実施に対する支援、高度で先進的な医療を行うために欠かすことのできない医療機器の整備に必要な資金の貸付などを行います。

また本市中期4か年計画に基づき、24年度しゅん工予定の先端医科学研究センター施設建設を支援し、新たな治療法や薬の研究の推進、提供を目指します。

- ・ 横浜市立大学運営交付金を交付（先端医科学研究センター整備への支援を含む）
- ・ 横浜市立大学貸付金の貸付（附属2病院の医療機器整備を支援）
- ・ 横浜市公立大学法人評価委員会の運営等

★ 市立大学金沢八景キャンパス耐震性等向上整備事業 530,935千円（前年度76,994千円） P.13

金沢八景キャンパス内4棟の建物について、「横浜市公共建築物耐震対策事業計画」に基づき、27年度までに順次、建替・耐震補強を進め、学生・教職員の安全を確保するとともに、教室や学生の自習スペース等の不足に対応した整備を進めます。



新理科館（完成予想）

- ・ 新理科館（仮称）の新築工事
- ・ 文科系研究棟の耐震補強実施設計
- ・ 新付属校舎（仮称）の基本設計

★ 市内大学と地域がつながるまち事業 12,066千円（前年度721千円） P.13

市内28大学の持つ知見や学生の力、充実した施設などを地域の貴重な資源として活用し、大学と地域・企業・行政の連携をこれまで以上に促進・発信することにより、地域課題の解決や大学の地域貢献活動の活発化を図り、人を惹きつける魅力と活力に満ちた街・横浜を目指します。

- ・ 大学と地域等の連携のコーディネート
- ・ 市内大学の地域貢献活動や本市との連携事例の発信【新規】
- ・ ヨコハマ大学まつり2012の開催【新規】

6 横浜市の情報発信とおもてなし機能を高めます

様々なメディアに対して横浜市の情報発信を行い、国内外に横浜市のプレゼンス(存在感)をアピールしていきます。また、市長公舎の迎賓機能を強化します。

★ 市政報道推進事業 11,868 千円 (前年度 13,509 千円) P. 9

市政情報を報道機関に的確かつ迅速に提供し、メディアから、より多くの情報が市民に発信され、横浜市としての存在感を高めるため、記者会見の運営、市政報道に関する調整・連絡、市長の取材対応などを行います。

- ・ 市長記者会見の運営 (インターネット動画配信の実施等)
- ・ 外国報道機関向け情報発信 (プレスリリースの実施等)

★ 市長公舎迎賓機能強化事業 47,656 千円【新規】 P. 9

本市に関わる式典や国内外からの賓客の歓迎行事などに活用するため、老朽化している市長公舎(集会室等)を改修し、市長自ら「おもてなし」に努め、観光MICE事業の推進や、国際都市横浜の更なるイメージアップを図っていきます。

7 市内米軍施設の返還と跡地利用を推進します

市政の重要課題として、市内米軍施設の返還実現に向けて取り組むとともに、米軍の活動により市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組めます。また、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

★ 基地対策事業 3,700 千円 (前年度 3,700 千円) P. 14

市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組を進めます。また、米軍の活動により市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組めます。

引き続き、国の住宅等建設について、周辺地域への配慮がなされるよう対応します。

- ・ 返還の促進 (関係政府機関及び米軍との折衝、各種要請活動)
- ・ 安全対策の取組 (米軍人等による事件事故、航空機騒音への対応)

★ 跡地利用推進事業 10,825 千円 (前年度 10,665 千円) P. 14

平成 16 年に日米政府間で返還が合意された市内米軍施設 (6 施設) について、「米軍施設返還跡地利用指針」及び「米軍施設返還跡地利用行動計画」に基づき、跡地利用の具体化を進めます。

- ・ 未返還施設の取組 (民間土地所有者及び地域の意見を踏まえた跡地利用基本計画の調査・検討)
- ・ 既返還施設の取組 (国有地処分に関する国との協議・調整)

Ⅲ 平成24年度政策局予算総括表

(千円)

区 分	24年度	23年度	増 減	
2款1項1目 政策推進費	17,189,958	16,268,393	921,565	
1 政策総務費	4,033,027	3,944,035	88,992	
2 大都市 ・ 広域行政費	37,409	17,450	19,959	
3 政策費	42,577	47,807	▲ 5,230	
4 共創推進費	47,022	61,267	▲ 14,245	
5 大学関連調整費	13,015,398	12,183,469	831,929	
6 基地対策費	14,525	14,365	160	
2款1項2目 国際交流費	482,368	418,562	63,806	
7 国際交流 ・ 協力推進費	250,228	194,131	56,097	
8 地域国際化推進費	232,140	224,431	7,709	
2款1項3目 統計情報費	78,413	133,758	▲ 55,345	
9 統計情報費	78,413	133,758	▲ 55,345	
合 計	17,750,739	16,820,713	930,026	前年比 5.5%

IV 事業別内訳

1	政策総務費		<p>政策局の人的費等庶務的経費、市政報道の推進に要する経費です。なお、24年度は市長公舎の改修を実施します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 政策運営費 3,973,503千円 (3,930,526千円)</p> <p>(1) 職員人件費 3,906,775千円 特別職4人、一般職179人 ※政策局職員の人的費の他、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費のうち、地方公共団体として横浜市が負担する経費1,873,587千円分を含む</p> <p>(2) 管理費等 66,728千円</p> <p>2 市長公舎迎賓機能強化事業【新規】47,656千円 迎賓機能を強化するため老朽化した市長公舎(集会室等)を改修</p> <p>3 市政報道推進事業 11,868千円 (13,509千円) ・報道機関への的確かつ迅速な市政情報の提供を図るための、市長記者会見(インターネット生中継を含む)などの実施 ・横浜からの情報を世界に向けて発信するために、外国報道機関等の駐日特派員を対象に、横浜市の情報を電子メールなどで発信する「ニュース配信」や横浜市内の施設などを紹介するメディアツアー等を実施</p>
本年度	予算額	4,033,027 千円	
前年度	予算額	3,944,035 千円	
	差引	88,992 千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	1,229 千円	
	一般財源	4,031,798 千円	

2	大都市・広域行政費		<p>新たな大都市制度の実現や地方分権の推進に向けた取組を行うとともに、広域的課題の解決に向け、九都県市首脳会議などにおいて国への提言・要望や共同調査を実施します。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 大都市制度・地方分権推進費 30,000千円 (9,916千円)</p> <p>(1) 新たな大都市制度の具体像の検討 ・「横浜版特別自治市大綱」の策定 ・「横浜市大都市自治研究会(外部有識者委員で構成)」における大都市にふさわしい地方自治制度の検討 ・「指定都市7市※による大都市制度共同研究会」における「特別自治市構想」の具体像の検討 ※横浜市、川崎市、さいたま市、千葉市、相模原市、京都市、神戸市</p> <p>(2) 広報の充実 ・広報よこはま特別号及びPRリーフレットの発行 ・大都市制度フォーラム(シンポジウム)の開催</p> <p>2 広域行政運営費 7,409千円 (7,534千円) 本市を取り巻く広域的な課題、大都市に共通する都市問題などの解決に向けて、各種広域行政組織を通じて関係自治体との情報交換・調査・連絡調整を行うための事務的経費及び関係組織への分担金・会費等</p>
本年度	予算額	37,409 千円	
前年度	予算額	17,450 千円	
	差引	19,959 千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	0 千円	
	一般財源	37,409 千円	

3		政策費	
本年度額		42,577 千円	
前年度額		47,807 千円	
差引		▲5,230 千円	
本年度の財源内訳	国	0 千円	
	県	0 千円	
	その他	20,130 千円	
	一般財源	22,447 千円	

「横浜市基本構想」及び「横浜市中期4か年計画」の実現に向けて、横浜市が一体となった取組を進めるため、総合調整機能を発揮していきます。

また、横浜市が「環境未来都市」「国際戦略総合特区」及び「特定都市再生緊急整備地域」に選定されたことを踏まえながら、社会経済情勢の変化や、新たな市民ニーズを的確に捉え、本市が取り組むべき課題に迅速かつ的確に対応するための、企画・立案・調整を進めていきます。

(本年度事業内容)

1 政策事務費 14,155千円 (11,806千円)
 ・社会経済情勢の変化や多様化する市民ニーズに柔軟に対応した諸施策の推進を図るため、各区局と連携して、政策課題や事業実施上の課題に迅速・的確に対応し、企画・調整を進めるとともに、政策課の所管する総合計画の進行管理等の事務事業を円滑に執行するための事務的経費
 ・主に、外部の視点・専門的視点からアドバイス等を提供いただくための専門委員の経費や、山手消防出張所跡地の売却に向けた不動産鑑定費を計上

2 政策調査費

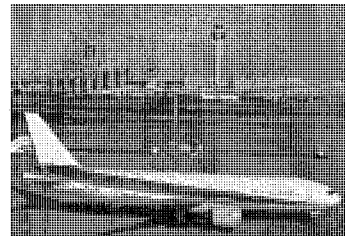
14,000千円 (11,000千円)

(1) 未来のヨコハマ検討調査

・東日本大震災の影響をはじめ、社会情勢の大きな変化により新たに把握した中長期的な課題や、横浜版成長戦略の推進に向けて取り組むべき区局横断的な課題等について、全市的な視点での調査・研究を、23年度に引き続き実施
 ・具体的には「都心臨海部のまちづくり」及び「郊外部のまちづくり」の2つの検討部会を設置し、ソフト・ハード両面からの庁内討議をベースとしながら、外部有識者の意見も踏まえ、幅広く調査・検討
 ・調査内容を、次の中期計画策定に結びつけていくとともに、調査・検討を通じて、各区局の連携強化と、本市の政策立案機能を強化

(2) 羽田空港国際化関連施策推進事業

25年度の羽田空港における最大発着容量(44.7万回/年)を踏まえた航空ダイヤ編成を見据え、国への要望活動等の基礎資料とするため、羽田空港国際化後の現状を把握し、課題の抽出及びその改善策を検討



(3) 都心部活性化検討調査

市内都心部における賑わいを創造するための調査を実施し、現状の都心部の抱える課題に対し、市民の意見やアイデアを取り入れ、解決策を検討

3 政策支援事業費

14,422千円 (9,746千円)

・客観的データや調査に基づく政策立案支援のため、「市民意識調査」、政策立案にかかる調査研究や相談、政策研究誌「調査季報」の発行、政策研究に関心のある市民団体・企業・大学等を会員とする「政策の創造と協働のための横浜会議」の運営の実施
 ・全庁的なGISの活用を推進し、区局の地域情報提供及び地域連携を支援
 ・24年度は、22年国勢調査の結果をもとに「横浜市将来人口推計」を更新するほか、20年度以来4年ぶりに「横浜市民生活白書」を発行



4 地域基礎情報整備事業【終了】

0千円 (15,255千円)

4	共創推進費		
本 年 度 予 算 額	47,022	千円	
前 年 度 予 算 額	61,267	千円	
差 引	▲14,245	千円	
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0	千円
	県	0	千円
	その他	2,420	千円
	一般財源	44,602	千円

公民連携を全庁的な取組として展開します。

(本年度事業内容)

1 共創推進運営費 26,022千円 (40,267千円)

(1) 共創推進のための取組

- ・民間からの相談、提案の窓口「共創フロント」の運用
- ・民間と行政とのコミュニケーションの場「共創フォーラム」の開催
- ・サウンディング型市場調査※など民間事業者等との対話による資産活用
- ・「共創アクションセミナー」等の実施による人材育成
- ・公民連携事例集の作成による情報発信の充実

※ 市有地等の活用方法について民間事業者から意見、提案を求め、対話を通して市場調査をすること

(2) 指定管理者制度の運用

- ・指定管理者に対する財務モニタリングや利用者アンケートの実施
- ・本市認定の指定管理者第三者評価員の養成研修の実施
- ・市内企業等の参入機会拡大等のための、事業者に対する指定管理者制度に関する情報の提供

(3) 広告・ネーミングライツの推進

- ・印刷物、WEBページなど、様々な資産を広告媒体として活用
- ・民間からの物品等の提供やイベントへの協賛の受入れについての取組の実施
- ・ネーミングライツ（公共施設等に愛称等を付与させる代わりに対価等を得る事業）の導入の推進と、市内企業の地域貢献につながるネーミングライツの導入促進についての検討の実施

(4) PFI制度の運用

学識経験者等による「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を設置し、契約済み事業の事業推進に関する意見の聴取及びPFI法の改正に伴う横浜市PFIガイドラインの改正に向けた審議等の実施

2 公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）

21,000千円 (21,000千円)

- ・都市づくりアドバイザー（海外展開に関わる市内企業や新興国等の都市へのアドバイス・協力）の実施
- ・シティプロモーション（海外プロジェクトの形成等に向けた横浜のPR）
- ・市内企業の海外展開支援（市内企業への情報提供や対話・交流の場の設置、市内企業が参加する海外セミナーの開催など）
- ・国際技術協力を担う人材育成（関係機関と連携した人材育成研修等）



フィリピン国セブ市との都市づくりに関する覚書締結

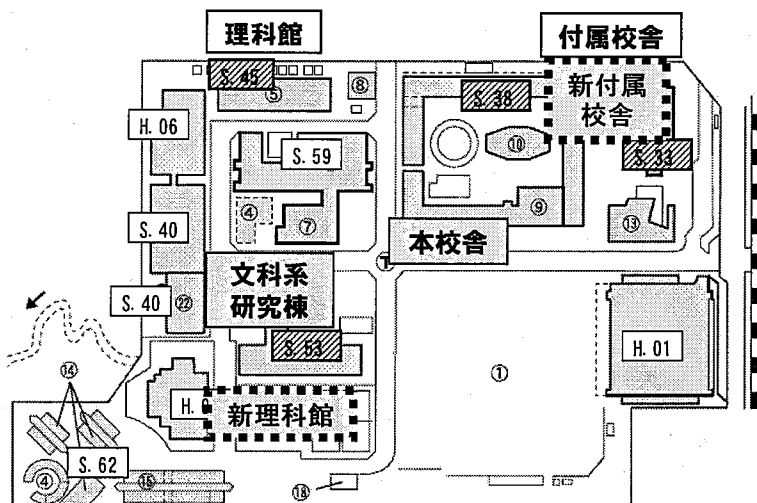
5	大学関連調整費		<p>公立大学法人横浜市立大学を設立団体として支援します。また、市内に立地する28大学との連携を進めます。</p> <p>(本年度事業内容)</p> <p>1 公立大学法人横浜市立大学調整費 12,472,397千円 (12,105,754千円)</p> <p>(1) 市立大学調整事務費 1,045千円 (1,174千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立大学と本市関係区局等との調整業務を実施 ・横浜市立大学の業務の実績に関する評価等を行うため、地方独立行政法人法第11条に基づき、市長の附属機関として設置した「横浜市公立大学法人評価委員会」を運営 <p>(2) 市立大学運営交付金等 12,471,352千円 (12,104,580千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人横浜市立大学の設立団体である本市が定めた中期目標を達成するために、この目標の中で示した算定基準のもと、法人に対し、私学との授業料格差相当分や、地域貢献、政策的医療、施設整備などの業務の財源に充てるために必要な運営交付金を交付 ・附属2病院の医療機器整備に必要な資金については、地方独立行政法人法により法人が本市以外から長期借入ができないことから本市が貸付 ・本市が貸し付けるにあたり、負担の平準化を図るため市債を発行(5年間で返済) ・この医療機器の整備は、高度で先進的な医療を市民に提供するために必要であるため、返済額の1/2に相当する額を運営交付金として交付 <p>○運営交付金 11,471,352千円 (11,104,580千円) 【内訳】</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border: none;">{</td> <td style="border: none;">大学</td> <td style="border: none;">73.7億円(69.3億円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">附属病院</td> <td style="border: none;">27.8億円(29.3億円)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;"></td> <td style="border: none;">センター病院</td> <td style="border: none;">13.2億円(12.4億円)</td> </tr> </table> <p><主な取組></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">先端医科学研究センターの整備・運営</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">683,015千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(365,497千円)</td> </tr> <tr> <td>地域貢献促進事業</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td style="text-align: right;">(10,000千円)</td> </tr> <tr> <td>救急医師養成事業</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> <td style="text-align: right;">(50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>医師不足診療科に係る専門医の確保・育成</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> <td style="text-align: right;">(55,000千円)</td> </tr> <tr> <td>看護師確保対策</td> <td style="text-align: right;">97,335千円</td> <td style="text-align: right;">(99,129千円)</td> </tr> <tr> <td>医療情報システム(電子カルテ含む)整備</td> <td style="text-align: right;">133,245千円</td> <td style="text-align: right;">(0千円)</td> </tr> <tr> <td>医療機器整備貸付金の返済支援分</td> <td style="text-align: right;">703,725千円</td> <td style="text-align: right;">(781,287千円)</td> </tr> </table> <p>○貸付金 1,000,000千円 (1,000,000千円)</p> <p><主な取組></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">医療機器整備貸付金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,000,000千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(1,000,000千円)</td> </tr> </table>	{	大学	73.7億円(69.3億円)		附属病院	27.8億円(29.3億円)		センター病院	13.2億円(12.4億円)	先端医科学研究センターの整備・運営	683,015千円	(365,497千円)	地域貢献促進事業	10,000千円	(10,000千円)	救急医師養成事業	50,000千円	(50,000千円)	医師不足診療科に係る専門医の確保・育成	55,000千円	(55,000千円)	看護師確保対策	97,335千円	(99,129千円)	医療情報システム(電子カルテ含む)整備	133,245千円	(0千円)	医療機器整備貸付金の返済支援分	703,725千円	(781,287千円)	医療機器整備貸付金	1,000,000千円	(1,000,000千円)
{	大学	73.7億円(69.3億円)																																		
	附属病院	27.8億円(29.3億円)																																		
	センター病院	13.2億円(12.4億円)																																		
先端医科学研究センターの整備・運営	683,015千円	(365,497千円)																																		
地域貢献促進事業	10,000千円	(10,000千円)																																		
救急医師養成事業	50,000千円	(50,000千円)																																		
医師不足診療科に係る専門医の確保・育成	55,000千円	(55,000千円)																																		
看護師確保対策	97,335千円	(99,129千円)																																		
医療情報システム(電子カルテ含む)整備	133,245千円	(0千円)																																		
医療機器整備貸付金の返済支援分	703,725千円	(781,287千円)																																		
医療機器整備貸付金	1,000,000千円	(1,000,000千円)																																		
本 年 度 予 算 額	13,015,398	千円																																		
前 年 度 予 算 額	12,183,469	千円																																		
差 引	831,929	千円																																		
本 年 度 の 財 源 内 訳	国	0	千円																																	
	県	0	千円																																	
	その他	1,492,641	千円																																	
	一般財源	11,522,757	千円																																	

2 市立大学金沢八景キャンパス耐震性等向上整備事業

530,935千円 (76,994千円)

耐震基準を満たしていない校舎4棟（理科館、文科系研究棟、本校舎、付属校舎）の整備として、平成24年度は、新理科館（仮称）の新築工事、文科系研究棟の実施設計、新付属校舎（仮称）の基本設計を実施

- 理科館 (5,056㎡) ⇒ 建替
<新理科館(仮称)>
 (6,500㎡)
- 文科系研究棟 (5,835㎡) ⇒ 耐震補強
- 本校舎 (9,046㎡) ⇒ 耐震補強
- 付属校舎 (1,319㎡) ⇒ 建替
<新付属校舎(仮称)>
 (約3,900㎡)



スケジュール

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新理科館(仮称)	基本設計	実施設計	新築工事	新築工事	(仮使用)	設備工事
文科系研究棟		基本設計	実施設計		補強工事	
本校舎		基本設計		実施設計	補強工事	補強工事
新付属校舎(仮称)			基本設計	実施設計	新築工事	新築工事

※公立大学法人横浜市立大学に係る経費として、上記以外にP9「1政策総務費」「1政策運営費(1)職員人件費」のうち、公立大学法人横浜市立大学の固有職員及び市からの派遣者分の共済費のうち、地方公共団体として横浜市が負担する経費1,873,587千円があります。

3 市内大学と地域がつながるまち事業

12,066千円 (721千円)

(1) 市内大学と地域がつながるまちコーディネート事業

- ・市内28大学の学長又は理事長と市長の意見交換の場である「大学・都市パートナーシップ協議会」を開催
- ・大学・行政からの連携要望に応じたコーディネート

(2) 市内大学と地域がつながるまち発信(進)事業【新規】

市民に周知するため、市内大学の地域貢献活動や本市との連携事例等を紹介するリーフレットを作成

(3) ヨコハマ大学まつり2012【新規】

市内28大学が一堂に会し、大学の地域貢献活動発表、子どもたちの体験ブース(科学実験や芸術体験、運動体験)の展開、大学生サークルなどによるパフォーマンスステージの展開、パネル展示などを実施

※()内は平成23年度予算額

6 基地対策費		
本年度額	14,525 千円	
前年度額	14,365 千円	
差引	160 千円	
本年度の財源内訳	国	650 千円
	県	0 千円
	その他	18 千円
	一般財源	13,857 千円

市内米軍施設の返還実現に向けた取組を推進するとともに、返還後の跡地利用の具体化を進めます。

(本年度事業内容)

1 基地対策事業 3,700千円 (3,700千円)

- ・市内米軍施設及び区域の返還実現に向けた取組
- ・米軍の活動により市民生活に支障をきたさないための取組
- ・国の住宅等建設が周辺地域へ配慮されるための対応

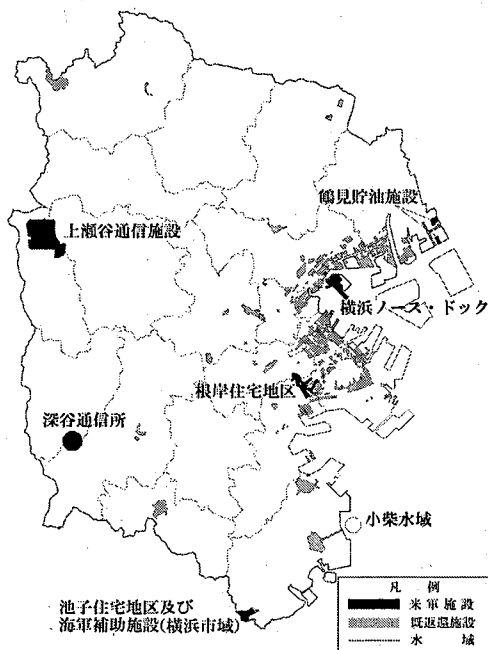
2 跡地利用推進事業 10,825千円 (10,665千円)

- ・深谷通信所：跡地利用基本計画策定に向けた検討
- ・上瀬谷通信施設：跡地利用基本計画策定に向けた検討
- ・根岸住宅地区：まちづくり基本計画策定に向けた検討
- ・池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地：国の住宅等建設の動向を踏まえた検討
- ・旧小柴貯油施設：国有地処分について財務省と協議・調整
- ・旧富岡倉庫地区：国有地処分について財務省と協議・調整

〈経過〉

- 16年10月 日米合同委員会合意
- 17年12月 返還施設の跡地利用に関する提言
- 18年 6月 米軍施設返還跡地利用 指針策定
- 19年 3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画策定
- 23年 3月 米軍施設返還跡地利用 行動計画改定

横浜市内米軍施設・区域位置図



*** 市内米軍施設(提供中)**

単位：㎡

施設名	土地面積
鶴見貯油施設	183,784
横浜ノース・ドック	523,483
根岸住宅地区	429,258
池子住宅地区及び海軍補助施設(横浜市域)	367,590
深谷通信所	773,747
上瀬谷通信施設	2,422,396
合計	4,700,258

*** 水域**

- ・小柴水域：約420,000㎡
- ・横浜ノース・ドック水域：約107,500㎡

*** 既返還施設(国管理)**

単位：㎡

施設名	土地面積
旧小柴貯油施設(H17.12返還)	526,205
旧富岡倉庫地区(H21.5返還)	28,988

7	国際交流・協力推進費		姉妹・友好都市やパートナー都市との都市間交流を推進します。 (本年度事業内容)
本年度 予算額	250,228	千円	1 自治体外交推進関係事業 26,060千円 (8,342千円) ・海外諸都市との交流の拡大 ・既存の姉妹・友好都市、パートナー都市との交流強化 ・友好都市等との職員の相互派遣 ・海外友好訪問団受入 ・シティネット設立25周年記念セミナーの開催 ・APEC「女性と経済サミット」フォローアッププログラムの実施 ・平成25年に開催される第5回アフリカ開発会議に向けた、アフリカセミナー、アフリカビジネスセミナーをJICAと共催 ・姉妹・友好都市等友好委員会の活動支援
前年度 予算額	194,131	千円	
差 引	56,097	千円	
本年度の 財源内訳	0	千円	
	国	0	2 姉妹都市提携周年記念事業【新規】 (1)サンディエゴ市との姉妹都市提携55周年 姉妹都市代表団の受入及び派遣 (2)コンスタンツァ市との姉妹都市提携35周年 姉妹都市代表団の受入 (3)日米桜交流100周年 歴史的に日米交流の舞台となってきた横浜として、記念シンポジウムや米国ワシントンDCでのPR事業の実施及び里帰りした桜の植樹式の共催 3 シティネット事業 都市問題の改善・解決を目指すシティネット(アジア太平洋都市間協力ネットワーク)に対し、技術協力のための専門家派遣等を行うなど、活動を支援 4 国際協力平和推進事業 121,669千円 (86,171千円) ・ピースメッセンジャー都市として、国際平和の推進に向けた市民啓発事業等、引き続き様々な取組を実施 ・国際熱帯木材機関(ITTO)、国連世界食糧計画(WFP)、国連食糧農業機関(FAO)、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、横浜日仏学院を支援 ・横浜国際協力センターの管理運営を実施 ・第48回ITTO理事会の横浜開催に協力
	県	0	
	その他	37,373	
	一般財源	212,855	
		千円	5 海外拠点運営費 47,082千円 (53,828千円) フランクフルト、上海、ムンバイに設置し、引き続き運営 6 外国青年受入れ交流事業 6,894千円 (4,545千円) 財団法人自治体国際化協会のJETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)の外国青年を受け入れ、市の国際交流活動を通じてわが国と諸外国との相互理解を増進し、地域における国際交流を推進する。 7 国際交流事業渉外費 4,839千円 (6,839千円) 関係機関との連絡調整や、海外諸都市との経常的な交流に関する事務経費

8	地域国際化推進費	
本年度 予算額	232,140	千円
前年度 予算額	224,431	千円
差引	7,709	千円
本年度の 財源内訳	国	0
	県	0
	その他	0
	一般財源	232,140

多様な文化を持つ人々がお互いの文化を尊重しながら、共に暮らしやすく活動しやすい多文化共生のまちづくりを進めます。

(本年度事業内容)

1 横浜市国際交流協会 (YOKE) 補助金
177,960千円 (166,899千円)

運営費及び在住外国人支援事業費を補助

(協会の概要)

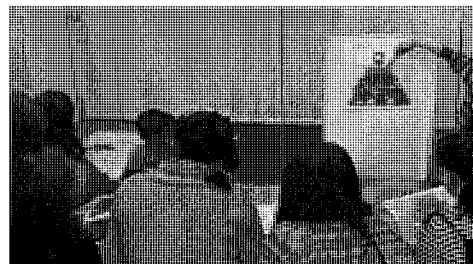
設立 昭和56年 (1981年) 7月8日
基本財産 14億9,700万円 (平成23年12月末現在)

2 国際性豊かなまちづくり事業 7,120千円 (11,235千円)

- ・市民・民間事業者・公益団体の代表者等で構成するヨコハマ国際まちづくり推進委員会の運営等を実施
- ・国際交流ラウンジへのコーディネーター配置等、多文化共生施策を充実

3 外国人のための日本語学習支援事業費 6,501千円 (6,501千円)

外国人が地域社会の一員として自立し、円滑に生活していくために必要となる、基礎的な日本語能力の習得のため、日本語学習支援事業を実施



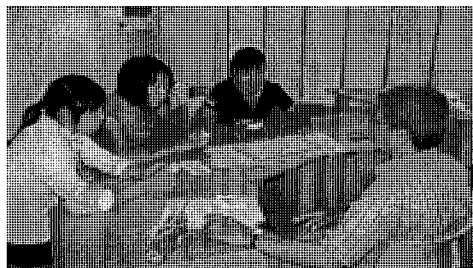
平成23年度親子日本語教室(本市主催)

4 国際交流ラウンジ整備事業 38,979千円 (38,096千円)

地域の国際交流の拠点として、多言語での情報提供や相談、日本語教室、日本人と外国人の交流事業などを実施する国際交流ラウンジを整備

ラウンジ数：11箇所 (泉区含む)

- ・泉区に国際交流ラウンジを開設
- ・平成22年度に開設した鶴見国際交流ラウンジの土地費相当額を支払い



国際交流ラウンジでの日本語学習支援

5 専門通訳派遣事業 1,580千円 (1,700千円)

在住外国人の増加に伴い、子育て不安、生活保護など、深刻かつ複雑な事例に対応するため、専門通訳ボランティアを育成・派遣し、在住外国人へのコミュニケーション支援を充実

9	統計情報費	
本年度 予算額		78,413 千円
前年度 予算額		133,758 千円
差引		▲55,345 千円
本年度の 財源内訳	国	0 千円
	県	74,279 千円
	その他	642 千円
	一般財源	3,492 千円

「学校基本調査」等の基幹統計調査を実施するとともに、統計情報を発信します。

(本年度事業内容)

1 基幹統計調査費 71,846千円 (124,569千円)

基幹統計調査は、国が実施する統計調査のうち、総務大臣が指定した重要な統計調査
市は「統計法」及び「統計法施行令」に基づく法定受託事務として調査員による実地調査等を統括

(24年度実施調査)

・「学校基本調査」「工業統計調査」「就業構造基本調査」「平成25年住宅・土地統計調査単位区設定事業」等を実施

・24年2月1日を調査期日とした「経済センサス-活動調査」を引き続き実施（督促回収及び審査等の業務）

(減額理由)

経済センサス-活動調査の調査員による実地調査終了に伴う報酬等の減

2 統計調査員事務費

2,433千円 (2,433千円)

県費を活用し、登録調査員の資質向上や確保対策を目的とした研修等を実施

3 統計情報事業

4,134千円 (4,138千円)

・「人口ニュース」「横浜市の人口」「平成22年国勢調査地方集計」や「経済センサス-活動調査（速報）」等、各種報告書の作成、発行及び、登録調査員に対する情報提供のため「横浜市常任統計調査員のしおり」を刊行

・人口や主要な基幹統計、各局区、県などを含めた横浜市に関する統計情報を提供する窓口となる「横浜市統計ポータルサイト」を運営

・本市の市勢及び行政全般の基礎的な統計資料を総合的に収録する「横浜市統計書」（明治36年創刊）や、政令市及び東京都区部との比較を目的とした「大都市比較統計年表」（大都市統計協議会編集）を発行（市民に有償で頒布）



横浜市統計ポータルサイト
<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/>

4 統計情報整備事業

0千円 (2,618千円)

神奈川県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業で、23年度で終了

・過去10年間の時系列データの整備等を実施



平成24年度 政策局 運営方針

I 基本目標

安心と活力、将来につながるチャレンジ、横浜が元気になる取組をすすめます。

II 目標達成に向けた施策

1 政策立案と総合調整機能を発揮します

「中期4か年計画」を着実に推進するとともに、計画前半の振返りを行います。
また、環境未来都市の実現や防災計画の修正などの全市的取組に、迅速・的確に対応します。そのほか、様々な課題に対して、統計データや国等の情報も把握しながら、総合調整機能を発揮していきます。

2 新たな大都市制度の創設に向けた取組を強化します

大都市自治の拡充を目指し、新たな大都市制度の実現や地方分権の推進に向けて取り組むとともに、広域的課題の解決に向け、国への提言・要望などを行います。

3 自治体外交と横浜らしい地域活性化を推進します

都市間交流、国際協力・国際貢献、多文化共生のまちづくりを推進するとともに、文化・観光・MICE等の横浜の活力を生み出していく取組とも連携し、国際関連施策を総合的に展開します。
また、中小企業も含めた様々な担い手との対話を進め、公民連携による社会的課題の解決や国際技術協力を更に進めるとともに、市内28大学と地域との連携の促進と発信を更に進めます。

4 市内米軍施設の返還と跡地利用を推進します

市政の重要課題である市内米軍施設の返還実現及び返還後の跡地利用の具体化を進めます。また、米軍の活動により市民生活に支障をきたさないよう基地対策に取り組めます。

5 横浜市の情報発信機能を高めます

市民の皆様にも市の施策・取組を理解していただくため、様々なメディアを通じて情報を発信します。さらに、横浜の魅力を発信するとともに国内外での本市の存在感を高めるため、広報報道連携により情報発信力を強化していきます。

III 目標達成に向けた組織運営

—もう一歩 もう一声 そしてチーム力を発揮—



みんなで目標を共有し、コミュニケーションとワークライフバランスを大切にします。

○基本目標の実現に向けた各部の基本的なミッション

- (1) 政策部、国際政策室・・・中期4か年計画、成長戦略の推進、各区局調整
- (2) 共創推進室、大都市制度推進室・・・次代の自治体行政の構築
- (3) 秘書部、報道担当、東京事務所・・・トップマネジメントを支え、横浜の魅力を発信
- (4) 大学調整課、基地対策課・・・ストックの有効活用と地域との連携・調整
- (5) 総務部・・・人材育成、組織内サポート、統計情報の発信

★基本目標等を具体化する、主な事業・取組は、24年度政策局事業概要をご覧ください。